

2015年 役員報酬の実態に関する調査

社長の年間報酬額は、
賞与ありで4,141万円、賞与なしが3,004万円

人事労務分野の情報機関である産労総合研究所（代表・平盛之）は、役員報酬の決め方や水準等について定期的に調査を行っており、このほど最新の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。本調査は、2005年以降ほぼ2年おきに行っているもので、今回が6回目となります。

役員の間年報酬額は、平均で会長3,693万円、社長3,476万円、専務2,433万円となり、集計対象企業の異同もあり、厳密な比較はできないものの、2013年の前回調査と比較すると、概ね増加傾向が認められた。

主なポイント

1. 【役位別にみた年間報酬の水準と役員賞与の支給状況】

- ・ 役員の間年報酬額は、会長3,693万円、社長3,476万円、専務2,433万円
- ・ 役員賞与を支給する企業は46.5%。支給方法は「利益配分」が40.3%で最も多く、「利益連動給与」が31.9%、「事前確定届出給与」が20.8%

2. 【役員の間年制と退職慰労金制度の有無】

- ・ 35.8%の企業に、社長にも「定年制あり」。平均定年年齢は67.3歳
- ・ 役員の間年退職慰労金制度がある企業は、大企業では3割だが、小企業では7割

3. 【役員退任後の処遇】

- ・ 役員退任後の処遇は、「ルールはなく、人によって異なる」が48.4%、「常勤の顧問」あるいは「非常勤の顧問」が、ともに21.9%

4. 【国内出張における取扱い】

- ・ 社長の新幹線グリーン車利用を認める企業は67.1%、航空機の間年高級シートは56.8%

調査要領

上場企業1,500社と未上場企業から任意に抽出した1,000社の計2,500社に対して、2015年9月に調査票を郵送で依頼し、155社の回答を得た。

本件に関する
問い合わせ先

『賃金事情』編集部 担当：伊関、境野、黒田

〒112-0011 東京都文京区千石 4-17-10 産労文京ビル

■電話 03(5319)3601 ■e-mail:edt-a2@sanro.co.jp ■http://www.e-sanro.net/

1 役位別にみた年間報酬の水準と役員賞与の支給状況

(1) 役位別にみた役員報酬額

役位別の平均年間報酬額をまとめたものが表1である。会長3,693万円(前回3,019万円)、社長3,476万円(同3,430万円)、専務2,433万円(2,214万円)、常務取締役1,885万円(同1,809万円)、取締役(役付以外)1,556万円(同1,604万円)となり、集計対象企業の異同もあり、厳密な比較はできないものの、2013年の前回調査と比較すると、概ね増加傾向が認められた。

最も関心の高い「社長」の年間報酬について、賞与の有無別にみると、〈賞与あり〉の場合は、4,141万円、〈賞与なし〉の場合は3,004万円となっている。

表1 役位別にみた年間報酬額

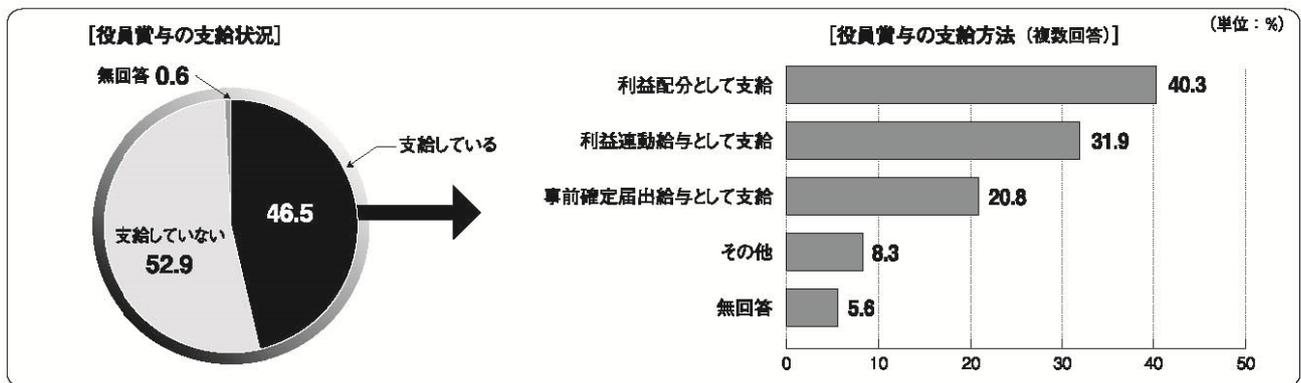
役位	役員在任年数 (年)	平均年齢 (歳)	平均年間報酬額 (万円)	賞与有無別年間報酬額		[参考] 2013年平均年間報酬額 (万円)
				賞与あり (万円)	賞与なし (万円)	
会長	29.1	70.8	3,693	5,216	2,932	3,019
社長	13.8	58.8	3,476	4,141	3,004	3,430
副社長	10.3	58.6	2,947	2,925	2,975	2,569
専務取締役	9.6	60.4	2,433	2,575	2,283	2,214
常務取締役	7.9	59.2	1,885	2,013	1,782	1,809
取締役	6.9	58.8	1,556	1,775	1,452	1,604

(2) 役員賞与の支給状況と支給方法

役員賞与の支給状況については、「支給している」企業は46.5%で、前回調査の40.3%より増加している。

役員賞与の支給方法としては、「利益配分として支給」が40.3%(前回44.8%)と最も多く、次いで「利益連動給与として支給」31.9%(同15.5%)、「事前確定届出給与として支給」20.8%(25.9%)という結果だった(図1)。

図1 役員賞与の支給状況と支給方法



2 役員 の 定年制 と 退職慰労金 制度 の 有無

(1) 役員 の 定年制 の 有無 と 定年 年齢

役位別に定年制のある企業の割合をみると、会長32.8%（前回27.2%）、社長35.8%（同36.2%）、副社長44.4%（同42.7%）、専務取締役54.8%（同54.2%）、常務取締役58.2%（同58.3%）、取締役（役付以外）56.9%（同61.2%）で、社長と取締役（役付以外）を除いて前回調査よりも増加する傾向がみられる。平均定年年齢は、会長69.7歳、社長67.3歳、副社長66.1歳、専務取締役65.4歳、常務取締役64.5歳、取締役63.3歳である（図2）。

ちなみに、社長の定年年齢の分布をみると、70歳が37.7%と最も多く、次いで65歳が11.3%、66~69歳が22.6%など、66歳以上で全体の64%を占めている（図3）。

図2 定年制の有無と平均定年年齢

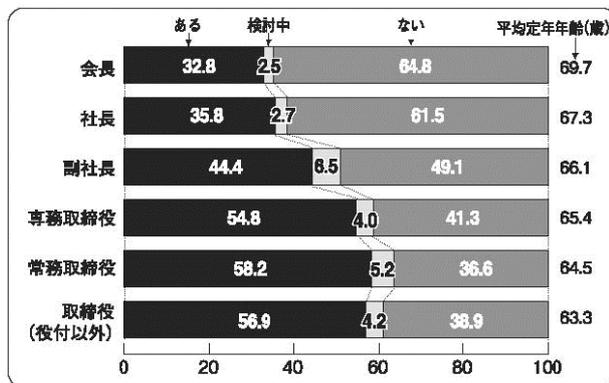
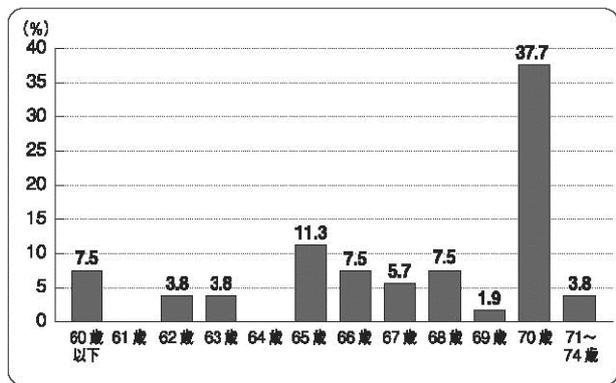


図3 社長の定年年齢の分布（定年制あり=100）



(2) 役員 の 退職慰労金 制度 の 有無

退職慰労金制度のある企業は60.0%で前々回（2010年）の64.2%、前回の63.9%に引き続き減少傾向を示している。「過去にあったが廃止した」は30.3%、「もともとない」は9.0%である。退職慰労金制度は企業規模による違いが大きく、大企業（1,000人以上）では退職慰労金のある企業は34.5%であるのに対して、小企業（299人以下）は74.4%と高い割合を保っている（表2）。

表2 役員 の 退職慰労金 制度 の 有無 と 今後 の 方向 性

（単位：%，（ ）内は社数）

産業・規模	合計	退職慰労金制度がある	今後の方向（退職慰労金制度がある=100）				過去にあったが廃止した	もともとない	その他
			これからも存続する	廃止の予定である	廃止や減額を含め、現在検討中	無回答			
調査計	100.0 (155)	60.0	83.9	2.2	8.6	5.4	30.3	9.0	0.6
2013年	100.0 (144)	63.9	78.3	2.2	9.8	9.8	29.2	5.6	1.4
1,000人以上	100.0 (29)	34.5	80.0	10.0	—	10.0	65.5	—	—
300～999人	100.0 (48)	52.1	76.0	—	12.0	12.0	35.4	10.4	2.1
299人以下	100.0 (78)	74.4	87.9	1.7	8.6	1.7	14.1	11.5	—
製造業計	100.0 (63)	54.0	82.4	5.9	8.8	2.9	42.9	3.2	—
非製造業計	100.0 (92)	64.1	84.7	—	8.5	6.8	21.7	13.0	1.1
上場企業	100.0 (66)	33.3	59.1	4.5	22.7	13.6	56.1	9.1	1.5
未上場企業	100.0 (89)	79.8	91.5	1.4	4.2	2.8	11.2	9.0	—

2015年 役員報酬の実態に関する調査 結果概要

3 役員退任後の処遇

役員退任後の対応をみると、「ルールはなく、人によって異なる」48.4%（前回52.1%）が最も多く、ケースバイケースで対応している企業が、今回も半数近くを占めている。一方、「とくに処遇しない（そのまま退任）」という企業も20.6%（同19.4%）と2割あり、これらの傾向は変わらない。

何らかの処遇を行う場合の対応としては、「常勤の顧問・相談役等になる」と「非常勤の顧問・相談役等になる」がともに21.9%、「グループ会社の役員となる」（5.2%）や、「再度、社員として雇用する」（1.3%）はわずかであった（複数回答）（表3）。

表3 役員退任後に関する取扱い（複数回答）

（単位：%，（ ）内は社数）

産業・規模	合計	常勤の顧問・相談役等になる	非常勤の顧問・相談役等になる	グループ会社の役員となる	とくに処遇しない（そのまま退任）	再度、社員として雇用する	ルールはなく、人によって異なる	その他	無回答
調査計	100.0 (155)	21.9	21.9	5.2	20.6	1.3	48.4	1.9	0.6
1,000人以上	100.0 (29)	27.6	27.6	13.8	10.3	3.4	41.4	6.9	3.4
300～999人	100.0 (48)	27.1	31.3	6.3	18.8	—	43.8	2.1	—
299人以下	100.0 (78)	16.7	14.1	1.3	25.6	1.3	53.8	—	—
製造業計	100.0 (63)	22.2	28.6	6.3	23.8	1.6	39.7	1.6	1.6
非製造業計	100.0 (92)	21.7	17.4	4.3	18.5	1.1	54.3	2.2	—
上場企業	100.0 (66)	19.7	28.8	7.6	19.7	—	45.5	3.0	1.5
未上場企業	100.0 (89)	23.6	16.9	3.4	21.3	2.2	50.6	1.1	—

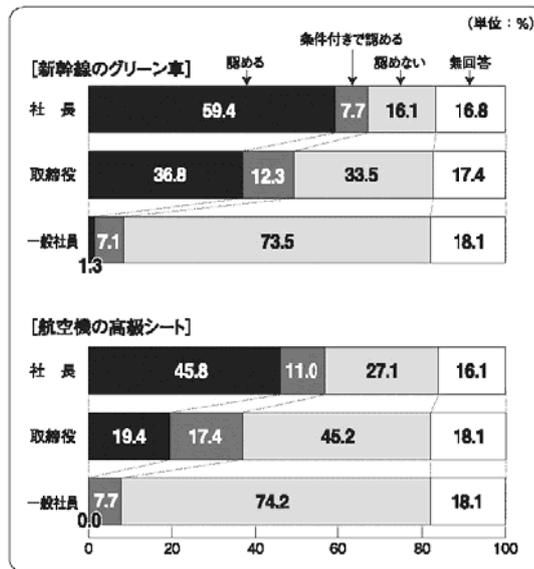
4 国内出張における取扱い

役員のフレンジ・ベネフィットの一つとして、今回の調査では国内出張旅費の取扱いを取り上げて調査した。国内出張において、新幹線のグリーン車や、航空機に設けられている、いわゆる高級シートの利用を認めるかどうか実務上のポイントとなる。

新幹線のグリーン車利用を認める企業の割合をみると、社長が67.1%（「認める」59.4%+「条件付きで認める」7.7%）、取締役が49.1%（同36.8%+12.3%）。これに対して一般社員は8.4%（同1.3%+7.1%）である。さすがに社長については、7割近い企業がグリーン車利用を認めている。

次に航空機の高級シート利用を認める企業の割合をみると、社長56.8%（「認める」45.8%+「条件付きで認める」11.0%）、取締役36.8%（同19.4%+17.4%）、一般社員7.7%（「条件付きで認める」のみ）であった。

図4 国内出張におけるグリーン車等の取扱い



調査要領

調査名	2015年 役員報酬の実態に関する調査		
調査機関	産労総合研究所	調査時期	2015年9～11月
調査対象	上場企業1,500社と未上場企業から任意に抽出した1,000社の計2,500社		
調査方法	郵送によるアンケート調査方式		
集計対象	別表1 集計対象企業の内訳 (単位：%, () 内は社数)		
	区分	合計	製造業 / 非製造業
集計対象	調査計	100.0(155)	40.6(63) / 59.4(92)
	1,000人以上	100.0(29)	58.6(17) / 41.4(12)
	300～999人	100.0(48)	37.5(18) / 62.5(30)
	299人以下	100.0(78)	35.9(28) / 64.1(50)
	上場企業 / 未上場企業	100.0(66) / 100.0(89)	53.0(35) / 31.5(28) / 47.0(31) / 68.5(61)
集計対象	別表2 集計対象企業の資本金 (単位：%, () 内は社数)		
	資本金の額	合計	上場 / 未上場
	調査計	100.0(155)	42.6(66) / 57.4(89)
	～1億円未満	100.0(51)	— / 100.0(51)
1億円以上～10億円未満	100.0(49)	40.8(20) / 59.2(29)	
10億円以上	100.0(55)	83.6(46) / 16.4(9)	
回答状況	締切日までに回答のあった155社について集計。集計企業の内訳は別表を参照		
留意点	調査項目ごとに無回答があるため、それを除いて集計した。そのため、各表で集計社数は異なっていることに留意されたい。		